

基本目標 3 男女が共に仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します

基本目標別評価集計	A	B	C	D
	40	36	7	0

施策の方向 1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 28 企業等への広報・啓発				
福岡市こども・子育て審議会	新・福岡市子ども総合計画の進捗状況等の協議及び第4次福岡市子ども総合計画の策定	平成25年9月に福岡市児童福祉審議会と福岡市次世代支援推進協議会を統合再編し、設置した。 新・福岡市子ども総合計画の進捗状況の報告、第4次福岡市子ども総合計画策定に関する審議等を行った。 総会3回、専門委員会4回開催 〈総会2回、専門委員会1回開催〉	A	こ) 総務企画課
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">予 算 額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">26年度予算額 4,433千円</td> <td style="width: 50%;">25年度予算額 〈2,199千円〉</td> </tr> </table>		
予 算 額				
26年度予算額 4,433千円	25年度予算額 〈2,199千円〉			
市民や企業と共働した子育て支援	平成26年度末までに、賛同企業・団体数を1500にする。	子どもの健やかな成長を考える“きっかけ”となるよう、企業・団体に対して、“「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”賛同を呼びかけた。 ・平成27年3月末現在賛同数 954企業・団体 〈平成26年3月末賛同数 928企業・団体〉 ・働く人の認知度を向上するため、週間に合わせ、市営地下鉄駅構内で通勤時間帯に放送 ・“「い〜な」ふくおか・子ども週間”ホームページに賛同企業・団体名及び取り組みを掲載するとともに、呼びかけ強化月間(8~10月)を設定し、市役所全庁に呼びかけ ・ノー残業デーの実施 ・子ども参観日の実施(8月1日)	B	こ) 総務企画課
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">予 算 額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">26年度予算額 2,176千円</td> <td style="width: 50%;">25年度予算額 〈4,625千円〉</td> </tr> </table>		
予 算 額				
26年度予算額 2,176千円	25年度予算額 〈4,625千円〉			

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課				
ワーク・ライフ・バランスネットワーク形成事業	ワーク・ライフ・バランスの普及を図るとともに、都市活力の向上を目指す。また、ダイバーシティ（多様性の受容）を図り、すべての人々が生き活きと働くことができる環境づくりを推進する。	<p>○ワーク・ライフ・バランス啓発冊子作成 ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍を支援するため、企業において「働き方の見直し」を行い、働きやすい環境づくりに積極的に取り組むよう、企業の経営者層や管理職、従業員向けの冊子を作成した。 冊子は各種セミナーで活用するほか、市HPIにも掲載し、啓発用素材として市民が広く閲覧・利用できるものとした。 ・発行部数 1,500部</p> <p>○経済誌への広告掲載 ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業の取組事例などの取材記事を経済誌へ掲載することにより、企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発をした。</p>	C	市) 男女共同参画課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>7,691千円</td> <td>〈7,990千円〉</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	7,691千円	〈7,990千円〉		
26年度予算額	25年度予算額							
7,691千円	〈7,990千円〉							
企業のワーク・ライフ・バランス支援事業	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業への意識啓発を図る。	<p>○出前型セミナー「ワーク・ライフ・バランスセミナー」 企業のワーク・ライフ・バランスの普及・促進に向けて、個々の企業のニーズに柔軟に対応できる出前形式のセミナーを実施。 内容 2つのコースから選択 ①初歩から学べる入門編 ②実践につなげる応用編 対象 市内企業 講師 NPO法人ジェンダー研究所 受講企業数 12社<32社></p> <p>○講演会 テーマ 「社員が輝く！会社も変わる！ダイバーシティと女性活躍の経営戦略」 講師 イオン株式会社ダイバーシティ推進室長 田中 咲氏 株式会社テレワークマネジメント 代表取締役 田澤 由利氏 日時 平成26年11月12日 場所 エルガーラ7F 中ホール 参加者数 110名</p>	B	市) 男女共同参画課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>1,001千円</td> <td>〈678千円〉</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	1,001千円	〈678千円〉		
26年度予算額	25年度予算額							
1,001千円	〈678千円〉							
社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業分）		<p>社会貢献度の高い地場企業に対して優先指名等の優遇措置を行う社会貢献優良企業優遇制度の対象事業に「次世代育成・男女共同参画支援事業」を設けている。</p> <p>認定企業：87社(73社) 認定期間：H25.8.1～H28.7.31</p>	A	市) 男女共同参画課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	-	-		
26年度予算額	25年度予算額							
-	-							
<p>具体的施策 29 育児・介護休業制度に関する広報と情報提供</p>								
勤労者総合啓発事業	勤労者総合啓発誌「働くあなたのガイドブック」をできるだけ多くの窓口に配布し、労働関係の法令や助成制度、窓口の基礎知識の周知に努める。	<p>(具体的施策 19再掲) 労働関係法令や雇用安定・創出のための助成制度、市内の雇用・労働に関する相談窓口等を掲載した勤労者総合啓発誌を作成し、市民をはじめ労働団体や企業等に配布することにより、勤労者の福祉の向上を図る。</p> <p>【平成26年度】 ・作成部数：1,000部(増刷) ・配布部数：2,625部 ・配布先：市関係施設、国・県の関係施設、短大など</p>	A	経) 就労支援課				

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課				
具体的施策 30 仕事と生活の調和のとれた生き方の普及								
男女の自立や男女共同参画を促進するための講座等		<p>○男性向けセミナー 男性と若年層を対象とした多様なテーマの講座及び父と子を対象とした料理教室等を実施。</p> <p>◆パパと子どものクッキング 全2回(全2回) 講師:横尾妙子(管理栄養士) 参加者数:延べ50人【男:36人,女14人】 〈延べ48人【男:34人,女14人】〉</p> <p>◆男性カレッジ 全4回(全4回) 講師:宮原礼智(NPOひとり親支援ネットワークふしぼしねっと代表)ほか 参加者数:延べ141人 〈延べ247人〉</p>	A	市) 事業推進課				
☆アミカス講座		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	-	-		
26年度予算額	25年度予算額							
-	-							
広報紙の発行	広報紙に関しては、紙媒体から電子媒体へ移行していくことを考慮に入れ発行する。	<p>(具体的施策 8再掲) 男女共同参画推進センターの事業等を紹介するとともに、女性問題解決のための情報提供や啓発を行った。</p> <p>○広報紙「アミカスタイムズ」の発行 発行回数:年3回 発行部数:6,000部/回 配布先:全国の男女共同参画行政機関・施設、マスコミ、近郊大学・短大、市内の企業・病院、市情報プラザ、市民センター 等</p> <p>○情報紙「アミカスカワラ版」の発行 発行回数:毎月1回 発行部数:2,800部/回〈同左〉</p> <p>○アミカス図書室情報案内の発行 発行回数:毎月1回 発行部数:700部/回〈780部〉</p>	A	市) 事業推進課				
具体的施策 31 市役所における育児・介護休業中の男女への支援								
育児休業中の職員に対する研修	育児休業中の職員に対する研修を行うことにより、円滑な職場復帰とキャリア形成を支援する。	<p>「パパママ応援講座」(育児休業者の職場復帰前研修)を実施。</p> <p>○集合研修編 (経験者による体験談、育休中の職員同士の意見交換等) 参加者:育休中の職員等 58名(60名)</p> <p>○FINE編(庶務管理等システム等の操作練習) 5回実施,参加者:計5名(9回実施,参加者計13名)</p> <p>○eラーニング編(eラーニングによるキャリアデザイン研修) 受講者:4名(4名)</p>	A	総) 人材育成課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>138千円</td> <td>〈138千円〉</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	138千円	〈138千円〉		
26年度予算額	25年度予算額							
138千円	〈138千円〉							
産休・育休を取得予定の女性職員とそのパートナーを対象とした研修	出産前の職員に対する研修を行うことにより、円滑な職場復帰とキャリア形成を支援する。	<p>「パパママ準備セミナー(本人・パートナー向け)」を実施。 参加:87名(女性職員 61名,男性職員 26名) 内容:労務課による説明 (仕事と家庭の両立支援制度) 外部講師による講義 (女性活躍推進,ワークライフバランス,キャリア等)</p> <p>※本セミナーに参加する女性職員の上司を対象とした研修も実施。</p>	A	総) 人材育成課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>300千円</td> <td>-</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	300千円	-		
26年度予算額	25年度予算額							
300千円	-							

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
産休・育休を取得予定の女性職員の上司を対象とした研修	出産前の女性職員の上司に対する研修を行うことにより、職員の円滑な職場復帰とキャリア形成を支援するとともに、職場環境の整備改善を促す。	「パパママ準備セミナー(上司向け)」を実施。 参加:54名 内容:労務課による説明 (仕事と家庭の両立支援制度) 外部講師による講義 (女性職員の支援, 職場運営のポイント等)	A	総) 人材育成課
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予 算 額</th> </tr> <tr> <td>26年度予算額 300千円</td> <td>25年度予算額 -</td> </tr> </table>		
予 算 額				
26年度予算額 300千円	25年度予算額 -			
福岡市特定事業主行動計画に基づく仕事と家庭の両立支援策の推進	①子どもが生まれた男性職員のうち、育児休業を取得した市職員の割合【H26】5%以上 ②子どもが生まれた男性職員のうち、出産・育児支援休業を取得した市職員の割合【H26】90%以上 ③市職員の年次有給休暇の年間平均取得日数【H26】16日以上	・年次有給休暇等の取得促進に向けた啓発を行うとともに、年次有給休暇取得率が低い(5日以下)職場に対するヒアリングを実施。 1件(2件) ・「時間外勤務の縮減に関する指針」(平成26年4月)に基づき縮減に向けた取り組みを実施。 本市職員一人あたりの時間外勤務時間数:161時間(H16年度)→136時間(H25年度) ・行動計画における目標数値の実績(H25年度) ①2.3%〈2.1%〉 ②89.8%〈95.2%〉 ③14.8日〈14.9日〉 ※〈 〉内は24年度実績	B	総) 労務課
		<table border="1"> <tr> <th>26年度予算額</th> <th>25年度予算額</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		
26年度予算額	25年度予算額			
-	-			

施策の方向 2 男性の家庭・地域への参画促進

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課	
具体的施策 32 男性への意識啓発					
男女の自立や男女共同参画を促進するための講座等 ☆アミカス講座		(具体的施策 30再掲) ○男性向けセミナー 男性と若年層を対象とした多様なテーマの講座及び父と子を対象とした料理教室等を実施。 ◆パパと子どものクッキング 全2回(全2回) 講師:横尾妙子(管理栄養士) 参加者数:延べ50人【男:36人,女14人】 〈延べ48人【男:34人,女14人】〉 ◆男性カレッジ 全4回(全4回) 講師:宮原礼智(NPOひとり親支援ネットワークふしぼしねっと代表)ほか 参加者数:延べ141人 〈延べ247人〉	A	市) 事業推進課	
活力あるまちづくり支援事業	各校区の自治協議会において、男女共同参画を推進する活動が実施されるよう支援する。	(具体的施策 9再掲) 活力あるまちづくり支援事業補助金の交付を通じて自治協議会が行う男女共同参画の推進に関する取り組みを支援した。 補助金交付団体数 148団体(148団体) (うち147団体については自治協議会へ交付、残り1団体については自治協議会未設立のため各種団体へ交付)	A	市) コミュニティ推進課	
公民館における男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの	公民館主催事業(男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの)実施館数の増加 18館	公民館主催事業のうち男女共同参画学習講座を重点事業として実施。そのうち主に男性を対象としたもの。 公民館数 12館 〈 11館〉 回数 30回 〈 30回〉 参加人数 758人 〈663人〉	C	市) 公民館調整課	
		予 算 額(予算額は全主催事業の予算)			
		26年度予算額 54,332千円	25年度予算額 〈55,139千円〉		

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
東区男女共同参画連絡協議会活動支援	男女共同参画の視点を持った地域リーダーの育成。	(具体的施策 5再掲) ①定例会の開催(委員:27人) 定例会12回 ②東区のとどい(講演会等)の開催 参加者:270人<310人> 講演:「今どきの子育て世帯が地域を変える!?!」 講師:小津 智一 氏 (NPOファザリング・ジャパン九州代表理事) 演奏会:「スウィング・ストリート・ジャズ・オーケストラ」 ③男女共同参画社会づくり講座 参加者:271人<370人> テーマ「DVとは そして私たちは」(3回シリーズ) 主催:東区生涯学習推進課 共催:東区企画振興課 協力:東区男女共同参画連絡協議会 ④地域リーダー育成研修会 共催:東区 参加者:55名<77人> 「ダンボールワークショップ」(地域で参加者を集めやすいイベント体験) 講師:吉田 忠 氏, 杉山 拓人 氏 (NPOファザリング・ジャパン九州) ⑤日本女性会議2014札幌(3名参加)<4人> ⑥区事業への参加 博多どんたく東区演舞台(運営委員会, 演舞台に参加) ⑦筑紫少女苑 成人式に参列 ⑧校区団体の組織づくり 区協議会委員(校区代表)27名	B	東) 企画振興課
博多区男女共同参画代表者会活動支援	地域における男女共同参画意識の浸透を図るとともに、女性リーダーの育成と活躍を支援し、男女が共に支えあい、安心して暮らせる社会を目指す。	(具体的施策 5再掲) ①役員会及び定例会(4回) 各事業の協議及び報告と校区活動の情報交換等 ②男女共同参画講演会(研修会)(参加者64名) テーマ:地域活動における性別役割分担 内 容:寸劇とワークショップ 講 師:アマカス寸劇隊 対 象:校区男女共同参画委員, 自治協議会長, 公民館長・主事, まち館館長 ③日本女性会議への参加(参加者数7名) 分科会・全体会へ参加 ④第2回 男女協サミットへの参加 (各校区代表) ⑤博多区男女共同参画代表者会と自治協との 意見交換会 「第4ブロック」(参加者74名) ⑥視察研修(参加者数:41名) 視察先:三潁郡大木町 講 師:農事組合法人モア・ハウス代表 大藪佐恵子氏 ⑦各校区の情報共有 各校区の広報紙を一つにまとめて綴り, 各校区にて保有する。 ⑧区事業への参加協力 博多区市民どんたく隊へ参加(17名)	B	博) 企画振興課 ※26年度は地域振興課

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
<p>中央区男女共同参画連絡会及び校区活動の支援</p>	<p>校区が主体的に活動するため、情報交換や交流の場を支援していく。</p> <p>校区状況に即した支援を行うため校区状況の把握に努めるとともに、世情にあった情報発信を行っている。</p>	<p>(具体的施策 5再掲) 校区主体で男女共同参画を推進していくため、平成22年度に中央区男女共同参画校区団体代表者会を設立。校区男女共同参画推進協議会等相互の交流及び情報交換を行っている。 (平成24年度より中央区男女共同参画連絡会へ名称変更)</p> <p>①男女共同参画連絡会 ・役員会(月1回程度)の開催 ・定例会(月1回程度)での情報交換 定例会での校区活動報告 区からの情報提供</p> <p>②研修・会議への派遣及び報告 NWEC研修(女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修)及び日本女性会議へ区男女共同連絡会委員を派遣し(計2人)、連絡会で報告を行った。</p> <p>③中央区男女共同参画研修会の共催 中央区男女共同参画連絡会主催の研修会を共催としてサポート(講師:生涯学習・社会システム研究者 三浦 清一郎氏/参加者:75名)</p> <p>④区事業に参加 博多どんたく港まつりパレード</p>	<p>B</p>	<p>中) 企画振興課</p>
<p>南区男女共同参画連絡会活動支援</p>	<p>男女共同参画の視点を持った地域リーダーの育成。</p> <p>校区男女共同参画推進活動の充実。</p> <p>校区男女共同参画推進団体間の情報交換の支援。</p>	<p>(具体的施策 5再掲) 校区主体で男女共同参画を推進していくため、平成20年度に南区男女共同参画連絡会を設立。平成26年度は全体会や学習会、ブロック会にて情報交換、グループワークなどを実施した。 区は連絡会の事務局として支援を行うとともに、校区リーダー育成講座等の区主催事業を実施した。</p> <p>1. 南区男女共同参画連絡会の活動支援</p> <p>①全体会 年2回開催(5月、3月) 連絡会の活動内容や方向性について、各校区の意見を集約</p> <p>②学習会 年3回実施(7月、11月、1月) 「介護」「防災」「コミュニケーション」など、身近なテーマから男女共同参画について考えるもの 講師による講話やグループワークを実施</p> <p>③ブロック会 4ブロック 各2回開催 ブロック毎に、より細やかな情報・意見を共有</p> <p>④役員会 年7回開催</p> <p>2. 区主催事業</p> <p>①校区リーダー育成講座【参加者数:36名】 地域で、男女共同参画の視点を持ったうえで指導的立場につける人物が増えることを目的として実施</p> <p>②25年度南区男女共同参画事業・活動報告書の作成 【部数:1,350部】 区主催事業や連絡会及び各校区男女協の活動実績を共有するために作成</p>	<p>B</p>	<p>南) 企画振興課</p>

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
城南区男女共同参画連絡会活動支援	<p>各校区の自治協議会において、男女共同参画を推進する活動が実施されている。</p> <p>地域活動において、男女が共に、指導的立場に立って幅広く活躍している。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>1 城南区男女共同参画連絡会の活動支援</p> <p>①定例会(11回) 校区活動報告,情報交換,行政からの情報提供。</p> <p>②広報紙づくり勉強会(全2回) 地域住民に男女共同参画に対して関心をもってもらうため、読んでもらえる広報紙作りの知識を習得し、校区の広報紙作成につなげた。 ・対象:各校区男女協委員</p> <p>③啓発 広く男女共同参画への意識啓発を図るために、研修の場や公共の展示スペースを利用して、11校区の活動パネルの展示や啓発物の配布を行った。(全3回) ・まちかど文化ひろば(区役所1階ロビー) ・委員研修開催時(市民センター2階ロビー) ・男女共同参画講演会開催時(区役所3階フロア)</p> <p>2 区主催事業</p> <p>①委員研修 「上手な男女共同参画の進め方 PART2」 男女共同参画を推進する団体の組織運営上の課題、活動上の課題、そして課題解決に向けてどう取り組むべきかを学んだ。 ・対象:各校区男女協委員 【参加人数:81名】 ・講師:西山 恵美子氏 (国立女性教育会館 客員研究員)</p> <p>②男女共同参画講演会及び日本女性会議報告会 校区で男女共同参画を進めるための意識付けのため、区主催で講演会を行うもの。 ・対象:各校区男女協委員,自治協関係者,公民館職員等 【参加人数:145名】 I部 「日本女性会議2014札幌」参加報告 II部 講演「笑って元気 家庭の絆・親子の絆。地域の絆」 ・講師:矢野 大和氏(おおいた観光特使)</p> <p>③「日本女性会議2014札幌」への派遣 2名</p>	B	城) 地域支援課

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
早良区男女共同参画協議会活動支援	<p>校区活動の活性化へつながる活動の支援。</p> <p>男女共同参画の視点を持った地域リーダーの育成。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>1. ブロック研修会 区内4ブロックにて委員研修会を実施</p> <p>①早良公民館(Aブロック) 80名(91名) 講師 小ノ上 マン太郎 氏(NPO法人博多笑い塾理事長) テーマ「男と女 笑いできずく参画社会 ～地域づくり、人づくりを考える～」</p> <p>②田隈公民館(Bブロック) 80名(62名) 講師 NPO法人福岡ジェンダー研究所 倉富 史枝 氏 テーマ サンカクいいね! ～みんなで語る男女共同参画～</p> <p>③原西公民館(Cブロック) 80名(65名) 講師 日高 邦博 氏(主夫) テーマ「主婦と主夫、かなで書けば同じ『しゅふ』 ～思いやりとありがとうのある暮らし～」</p> <p>④室見公民館(Dブロック) 80名(71名) テーマ 身近なことで考えてみよう参画社会を アマカス寸劇隊による『息子夫婦・娘夫婦』&ワークショップ</p> <p>2. 日本女性会議2014札幌参加(委員4名参加)</p> <p>3. 広報誌「かたらい」発行 早良区内公民館、行政施設などに設置</p> <p>4. 委員研修会 第1回 80名(4名) テーマ「地域での男女共同参画の推進について ～事例紹介と情報交換会～」 講師 佐藤 倫子氏(ファシリテーター・Edu代表世話人)</p> <p>第2回 60名(54名) テーマ「男女共同参画形成のために」 講師 柳 淑子 氏 (リプロダクティブ・ヘルス/ライツと環境を考える会事務局長)</p> <p>5. 早良区男女共同参画講演会 184名 「まじめに笑って考えよう! 男女共同参画で考える 地域と家庭と未来」 講師:瀬地山 角氏(東京大学大学院総合文化研究科 教授)</p> <p>6. 早良区スポーツ&フードフェスタ 「福岡マラソン2014」のファンランフィニッシュ地点で開かれた 「早良区スポーツ&フードフェスタin百道浜」にて パネル展示を通して男女共同参画の啓発を行った。</p>	B	早) 地域支援課
西区男女共同参画連絡会活動支援	<p>自治協議会会長、各種団体の校区代表及び会長並びに公民館長等のいわゆる地域リーダーへ就任出来る女性を育成する。 数値目標:平成27年度までに25%とする。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>校区主体で男女共同参画を推進していくため、平成25年度連絡会へ移行。委員交流会・意見交換会やフェスティバルの開催及び広報紙を発行した。区は連絡会事務局として支援を行うとともに、地域リーダー育成研修会や男女共同参画推進奨励賞等を実施した。</p> <p>1. 西区男女共同参画フェスティバル 西区男女共同参画フェスティバル2014 「かたり合い、笑顔でつなぐ 地域の輪」 240名(230名)</p> <p>2. 日本女性会議 日本女性会議2014札幌参加 5名(1名)</p> <p>3. 委員交流・意見交換会 ①9月委員交流会・意見交換会 33名(31名) 「本音でかたる地域づくり」 アドバイザー 松村 良子氏 ※地域リーダー育成研修会として開催 ②1月委員交流会・意見交換会 26名(26名) 「私にできる一歩(本音でかたる地域づくり)」 ③3月委員交流会・意見交換会 32名(29名) 「みんなでやろう 地域づくり」 発表 藤田 佳世子(姪浜校区)・松岡 智恵子(玄洋校区)</p> <p>4. 全体会 ①35名 ②32名(3月委員交流会終了後、同日開催)</p> <p>5. 広報紙「なぎさ」 47号・48号(各号6600部)発行(45・46号は6500部ずつ発行)年2回、9月・3月に発行している。</p> <p>6. 男女共同参画推進奨励賞 受賞者:1団体と4名 (受賞者:1団体)</p>	B	西) 振興課

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課				
具体的施策 33 男性の家庭生活や地域活動への参画促進								
男女の自立や男女共同参画を促進するための講座等 ☆アミカス講座		(具体的施策 30再掲) ○男性向けセミナー 男性と若年層を対象とした多様なテーマの講座及び父と子を対象とした料理教室等を実施。 ◆パパと子どものクッキング 全2回(全2回) 講師:横尾妙子(管理栄養士) 参加者数:延べ50人【男:36人,女14人】 〈延べ48人【男:34人,女14人】〉 ◆男性カレッジ 全4回(全4回) 講師:宮原礼智(NPOひとり親支援ネットワークふしぼしねっと代表)ほか 参加者数:延べ141人 〈延べ247人〉	A	市) 事業推進課				
ソーシャルビジネス(SB)振興事業		○啓発事業 ・SBセミナー 参加者20名 ・現在のSB事業者数 128事業者<125事業者>	A	経) 創業・大学連携課				
		予 算 額 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">26年度予算額</td> <td style="text-align: center;">25年度予算額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">〈5,033千円〉</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	-	〈5,033千円〉		
26年度予算額	25年度予算額							
-	〈5,033千円〉							
市民や企業と共働した子育て支援	平成26年度末までに、賛同企業・団体数を1500にする。	(具体的施策 28再掲) 子どもの健やかな成長を考える“きっかけ”となるよう、企業・団体に対して、“「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”賛同を呼びかけた。 ・平成27年3月末現在賛同数 954企業・団体 〈平成26年3月末賛同数 928企業・団体〉 ・働く人の認知度を向上するため、週間に合わせ、市営地下鉄駅構内で通勤時間帯に放送 ・“「い〜な」ふくおか・子ども週間”ホームページに賛同企業・団体名及び取り組みを掲載するとともに、呼びかけ強化月間(8~10月)を設定し、市役所全庁に呼びかけ ・ノー残業デーの実施 ・子ども参観日の実施(8月1日)	B	こ) 総務企画課				
活力あるまちづくり支援事業	各校区の自治協議会において、男女共同参画を推進する活動が実施されるよう支援する。	(具体的施策 9再掲) 活力あるまちづくり支援事業補助金の交付を通じて自治協議会が行う男女共同参画の推進に関する取り組みを支援した。 補助金交付団体数 148団体(148団体) (うち147団体については自治協議会へ交付、残り1団体については自治協議会未設立のため各種団体へ交付)	A	市) コミュニティ推進課				
公民館における男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの	公民館主催事業(男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの)実施館数の増加 18館	(具体的施策 32再掲) 公民館主催事業のうち男女共同参画学習講座を重点事業として実施。そのうち主に男性を対象としたもの。 公民館数 12館 〈 11館〉 回数 30回 〈 30回〉 参加人数 758人 〈663人〉	C	市) 公民館調整課				

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
東区男女共同参画連絡協議会活動支援	男女共同参画の視点を持った地域リーダーの育成。	(具体的施策 5再掲) ①定例会の開催(委員:27人) 定例会12回 ②東区のとどい(講演会等)の開催 参加者:270人<310人> 講演:「今どきの子育て世帯が地域を変える!？」 講師:小津 智一 氏 (NPOファザーリング・ジャパン九州代表理事) 演奏会:「スウィング・ストリート・ジャズ・オーケストラ」 ③男女共同参画社会づくり講座 参加者:271人<370人> テーマ「DVとは そして私たちは」(3回シリーズ) 主催:東区生涯学習推進課 共催:東区企画振興課 協力:東区男女共同参画連絡協議会 ④地域リーダー育成研修会 共催:東区 参加者:55名<77人> 「ダンボールワークショップ」(地域で参加者を集めやすいイベント体験) 講師:吉田 忠 氏, 杉山 拓人 氏 (NPOファザーリング・ジャパン九州) ⑤日本女性会議2014札幌(3名参加)<4人> ⑥区事業への参加 博多どんたく東区演舞台(運営委員会, 演舞台に参加) ⑦筑紫少女苑 成人式に参列 ⑧校区団体の組織づくり 区協議会委員(校区代表)27名	B	東) 企画振興課
博多区男女共同参画代表者会活動支援	地域における男女共同参画意識の浸透を図るとともに、女性リーダーの育成と活躍を支援し、男女が共に支えあい、安心して暮らせる社会を目指す。	(具体的施策 5再掲) ①役員会及び定例会(4回) 各事業の協議及び報告と校区活動の情報交換等 ②男女共同参画講演会(研修会)(参加者64名) テーマ:地域活動における性別役割分担 内 容:寸劇とワークショップ 講 師:アマカス寸劇隊 対 象:校区男女共同参画委員, 自治協議会長, 公民館長・主事, まち館館長 ③日本女性会議への参加(参加者数7名) 分科会・全体会へ参加 ④第2回 男女協サミットへの参加 (各校区代表) ⑤博多区男女共同参画代表者会と自治協との 意見交換会 「第4ブロック」(参加者74名) ⑥視察研修(参加者数:41名) 視察先:三潴郡大木町 講 師:農事組合法人モア・ハウス代表 大藪佐恵子氏 ⑦各校区の情報共有 各校区の広報紙を一つにまとめて綴り, 各校区にて保有する。 ⑧区事業への参加協力 博多区市民どんたく隊へ参加(17名)	B	博) 企画振興課 ※26年度は地域振興課

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
中央区男女共同参画連絡会及び校区活動の支援	<p>校区が主体的に活動するため、情報交換や交流の場を支援していく。</p> <p>校区状況に即した支援を行うため校区状況の把握に努めるとともに、世情にあった情報発信を行っていく。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>校区主体で男女共同参画を推進していくため、平成22年度に中央区男女共同参画校区団体代表者を設立。校区男女共同参画推進協議会等相互の交流及び情報交換を行っている。(平成24年度より中央区男女共同参画連絡会へ名称変更)</p> <p>①男女共同参画連絡会 ・役員会(月1回程度)の開催 ・定例会(月1回程度)での情報交換 定例会での校区活動報告 区からの情報提供</p> <p>②研修・会議への派遣及び報告 NWEC研修(女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修)及び日本女性会議へ区男女共同連絡会委員を派遣し(計2人)、連絡会で報告を行った。</p> <p>③中央区男女共同参画研修会の共催 中央区男女共同参画連絡会主催の研修会を共催としてサポート(講師:生涯学習・社会システム研究者 三浦 清一郎氏/参加者:75名)</p> <p>④区事業に参加 博多どんたく港まつりパレード</p>	B	中) 企画振興課
南区男女共同参画連絡会活動支援	<p>男女共同参画の視点を持った地域リーダーの育成。</p> <p>校区男女共同参画推進活動の充実。</p> <p>校区男女共同参画推進団体間の情報交換の支援。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>校区主体で男女共同参画を推進していくため、平成20年度に南区男女共同参画連絡会を設立。平成26年度は全体会や学習会、ブロック会にて情報交換、グループワークなどを実施した。</p> <p>区は連絡会の事務局として支援を行うとともに、校区リーダー育成講座等の区主催事業を実施した。</p> <p>1. 南区男女共同参画連絡会の活動支援</p> <p>①全体会 年2回開催(5月、3月) 連絡会の活動内容や方向性について、各校区の意見を集約</p> <p>②学習会 年3回実施(7月、11月、1月) 「介護」「防災」「コミュニケーション」など、身近なテーマから男女共同参画について考えるもの 講師による講話やグループワークを実施</p> <p>③ブロック会 4ブロック 各2回開催 ブロック毎に、より細やかな情報・意見を共有</p> <p>④役員会 年7回開催</p> <p>2. 区主催事業</p> <p>①校区リーダー育成講座【参加者数:36名】 地域で、男女共同参画の視点を持ったうえで指導的立場につける人物が増えることを目的として実施</p> <p>②25年度南区男女共同参画事業・活動報告書の作成【部数:1,350部】 区主催事業や連絡会及び各校区男女協の活動実績を共有するために作成</p>	B	南) 企画振興課

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
<p>城南区男女共同参画連絡会活動支援</p>	<p>各校区の自治協議会において、男女共同参画を推進する活動が実施されている。</p> <p>地域活動において、男女が共に、指導的立場に立って幅広く活躍している。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>1 城南区男女共同参画連絡会の活動支援</p> <p>①定例会(11回) 校区活動報告,情報交換,行政からの情報提供。</p> <p>②広報紙づくり勉強会(全2回) 地域住民に男女共同参画に対して関心をもってもらうため、読んでもらえる広報紙作りの知識を習得し、校区の広報紙作成につなげた。 ・対象:各校区男女協委員</p> <p>③啓発 広く男女共同参画への意識啓発を図るために、研修の場や公共の展示スペースを利用して、11校区の活動パネルの展示や啓発物の配布を行った。(全3回) ・まちかど文化ひろば(区役所1階ロビー) ・委員研修開催時(市民センター2階ロビー) ・男女共同参画講演会開催時(区役所3階フロア)</p> <p>2 区主催事業</p> <p>①委員研修 「上手な男女共同参画の進め方 PART2」 男女共同参画を推進する団体の組織運営上の課題、活動上の課題、そして課題解決に向けてどう取り組むべきかを学んだ。 ・対象:各校区男女協委員 【参加人数:81名】 ・講師:西山 恵美子氏 (国立女性教育会館 客員研究員)</p> <p>②男女共同参画講演会及び日本女性会議報告会 校区で男女共同参画を進めるための意識付けのため、区主催で講演会を行うもの。 ・対象:各校区男女協委員,自治協関係者,公民館職員等 【参加人数:145名】 Ⅰ部 「日本女性会議2014札幌」参加報告 Ⅱ部 講演「笑って元気 家庭の絆・親子の絆。地域の絆」 ・講師: 矢野 大和氏(おおいた観光特使)</p> <p>③「日本女性会議2014札幌」への派遣 2名</p>	<p>B</p>	<p>城) 地域支援課</p>

1 事業名称	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
早良区男女共同参画協議会活動支援	<p>校区活動の活性化へつながる活動の支援。</p> <p>男女共同参画の視点を持った地域リーダーの育成。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>1. ブロック研修会 区内4ブロックにて委員研修会を実施 ①早良公民館(Aブロック) 80名(91名) 講師 小ノ上 マン太郎 氏(NPO法人博多笑い塾理事長) テーマ「男と女 笑いできずく参画社会 ～地域づくり、人づくりを考える～」</p> <p>②田隈公民館(Bブロック) 80名(62名) 講師 NPO法人福岡ジェンダー研究所 倉富 史枝 氏 テーマ サンカクいいね!～みんなで語る男女共同参画～</p> <p>③原西公民館(Cブロック) 80名(65名) 講師 日高 邦博 氏(主夫) テーマ「主婦と主夫、かなで書けば同じ『しゅふ』 ～思いやりとありがとうのある暮らし～」</p> <p>④室見公民館(Dブロック) 80名(71名) テーマ 身近なことで考えてみよう参画社会を アミカス寸劇隊による『息子夫婦・娘夫婦』&ワークショップ</p> <p>2. 日本女性会議2014札幌参加(委員4名参加)</p> <p>3. 広報誌「かたらい」発行 早良区内公民館、行政施設などに設置</p> <p>4. 委員研修会 第1回 80名(4名) テーマ「地域での男女共同参画の推進について ～事例紹介と情報交換会～」 講師 佐藤 倫子氏(ファシリテーター・Edu代表世話人)</p> <p>第2回 60名(54名) テーマ「男女共同参画形成のために」 講師 柳 淑子氏 (リプロダクティブ・ヘルス/ライツと環境を考える会事務局長)</p> <p>5. 早良区男女共同参画講演会 184名 「まじめに笑って考えよう! 男女共同参画で考える 地域と家庭と未来」 講師:瀬地山 角氏(東京大学大学院総合文化研究科 教授)</p> <p>6. 早良区スポーツ&フードフェスタ 「福岡マラソン2014」のファンランフィニッシュ地点で開かれた 「早良区スポーツ&フードフェスタin百道浜」にて パネル展示を通して男女共同参画の啓発を行った。</p>	B	早) 地域支援課
西区男女共同参画連絡会活動支援	<p>自治協議会会長、各種団体の校区代表及び会長並びに公民館長等のいわゆる地域リーダーへ就任出来る女性を育成する。 数値目標:平成27年度までに25%とする。</p>	<p>(具体的施策 5再掲)</p> <p>校区主体で男女共同参画を推進していくため、平成25年度連絡会へ移行。委員交流会・意見交換会やフェスティバルの開催及び広報紙を発行した。区は連絡会事務局として支援を行うとともに、地域リーダー育成研修会や男女共同参画推進奨励賞等を実施した。</p> <p>1. 西区男女共同参画フェスティバル 西区男女共同参画フェスティバル2014 「かたり合い、笑顔でつなぐ 地域の輪」 240名(230名)</p> <p>2. 日本女性会議 日本女性会議2014札幌参加 5名(1名)</p> <p>3. 委員交流・意見交換会 ①9月委員交流会・意見交換会 33名(31名) 「本音でかたる地域づくり」 アドバイザー 松村 良子氏 ※地域リーダー育成研修会として開催</p> <p>②1月委員交流会・意見交換会 26名(26名) 「私にできる一歩(本音でかたる地域づくり)」</p> <p>③3月委員交流会・意見交換会 32名(29名) 「みんなでやろう 地域づくり」 発表 藤田 佳世子(姪浜校区)・松岡 智恵子(玄洋校区)</p> <p>4. 全体会 ①35名 ②32名(3月委員交流会終了後、同日開催)</p> <p>5. 広報紙「なぎさ」 47号・48号(各号6600部)発行(45・46号は6500部ずつ発行) 年2回、9月・3月に発行している。</p> <p>6. 男女共同参画推進奨励賞 受賞者:1団体と4名(受賞者:1団体)</p>	B	西) 振興課

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 34 生活的自立のための学習機会の提供				
男女の自立や男女共同参画を促進するための講座等 ☆アミカス講座		(具体的施策 30再掲) ○男性向けセミナー 男性と若年層を対象とした多様なテーマの講座及び父と子を対象とした料理教室等を実施。 ◆パパと子どものクッキング 全2回(全2回) 講師:横尾妙子(管理栄養士) 参加者数:延べ50人【男:36人,女14人】 〈延べ48人【男:34人,女14人】) ◆男性カレッジ 全4回(全4回) 講師:宮原礼智(NPOひとり親支援ネットワークふしぼしねっと代表)ほか 参加者数:延べ141人 〈延べ247人)	A	市) 事業推進課
公民館における男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの	公民館主催事業(男女共同参画学習講座のうち主に男性を対象とするもの)実施館数の増加 18館	(具体的施策 32再掲) 公民館主催事業のうち男女共同参画学習講座を重点事業として実施。そのうち主に男性を対象としたもの。 公民館数 12館 〈 11館) 回数 30回 〈 30回) 参加人数 758人 〈663人)	C	市) 公民館調整課

施策の方向 3 子育て・介護支援の充実

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 35 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
こどもショートステイ		保護者が病気などで家庭での養育が一時的に困難な子どもを、児童養護施設や乳児院で短期間預かるもの。 実施か所数 児童養護施設3, 乳児院2, 児童家庭支援センター1 実績 252人, 1,383日(248人, 1,265日) 予 算 額 26年度予算額 3,639千円 25年度予算額 (4,788千円)	A	こ) こども家庭課
病児・病後児デイケア事業		保育園等へ通っている子どもが病気のと看で、保護者が仕事の都合などで看病できない場合に、病児デイケアルームで一時的預かりを行うもの。 実施か所数 小児科医院18,合計18か所 延利用数 22,431人(22,789人) 予 算 額 26年度予算額 264,939千円 25年度予算額 (235,501千円)	A	こ) こども発達支援課

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
特別保育事業 (延長保育)	延長保育200か所 【平成26年度末】	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等によって、通常の午後6時までの開所時間を超えて保育を必要とする場合に、保育時間を延長するもの。 延長保育200か所(1～4時間)〈187か所〉	B	こ) 運営支援課 ※26年度は、 保育課
		予 算 額 (※予算額は全体予算) 26年度予算額 962,845千円 25年度予算額 〈837,742千円〉		
特別保育事業 (一時保育)	一時保育 継続実施	保護者の急病や仕事、リフレッシュなど、保育所に入所していない子どもについて一時的に保育が必要となる場合に、保育所で預かるもの。 一時保育30か所〈28か所〉	C	こ) 運営支援課 ※26年度は、 保育課
		予 算 額 (※予算額は全体予算) 26年度予算額 962,845千円 25年度予算額 〈837,742千円〉		
特別保育事業 (休日保育)	休日保育7か所 【平成26年度末】	保護者が日曜・休日に就労している場合に、市内の保育所に入所している子どもを、実施保育所で預かるもの。 休日保育5か所〈4か所〉	C	こ) 運営支援課 ※26年度は、 保育課
		予 算 額 (※予算額は全体予算) 26年度予算額 962,845千円 25年度予算額 〈837,742千円〉		
特別保育事業 (夜間保育)	夜間保育2か所 【平成26年度末】	保護者が夜間に就労している場合等に対応するため、保育所の開所時間を午後10時までとし、さらに深夜2時までの延長保育を行うもの。 夜間保育2か所〈2か所〉	A	こ) 運営支援課 ※26年度は、 保育課
		予 算 額 (※予算額は全体予算) 26年度予算額 962,845千円 25年度予算額 〈837,742千円〉		
特別保育事業 (特定保育)	特定保育7か所 【平成26年度末】	短時間勤務や隔日の勤務などで、週2、3回程度または午前か午後のみなどの保育を必要とする場合に、必要な日時について保育する。 特定保育17か所〈5か所〉	C	こ) 運営支援課 ※26年度は、 保育課
		予 算 額 (※予算額は全体予算) 26年度予算額 962,845千円 25年度予算額 〈837,742千円〉		
特別保育事業 (障がい児保育)	全保育所で受入 【平成26年度末】	全保育所で受入可	A	こ) 運営支援課 ※26年度は、 保育課
		予 算 額 (※予算額は全体予算) 26年度予算額 962,845千円 25年度予算額 〈837,742千円〉		

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
一時預かり事業	実施施設数8か所 (新・福岡市子ども総合計画)	保護者等が冠婚葬祭や通院、リフレッシュ等のために必要なときに、その養育する児童を一時的に預かることで、乳幼児の保護者の子育てに関する不安感・負担感を軽減し、虐待防止と児童の健全育成を図る。 実施施設数 7か所 予 算 額 26年度予算額 18,255千円 25年度予算額 <10,527千円>	A	こ) 事業企画課 ※26年度は、子育て支援課
ファミリーサポートセンター事業	会員数7,200人 (新・福岡市子ども総合計画、平成26年度末計画目標)	「子育てを応援して欲しい人」と「子育てを応援したい人」が地域の中で育児の相互援助活動を行う。 ・保育所・幼稚園・学童保育の迎え及び帰宅後の預かり ・保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助 ・子どもの習い事等の場合の援助 など ・会員登録数 依頼会員(子育てを応援して欲しい人) 5,503人 提供会員(子育てを応援したい人) 1,036人 両方会員(子育てを応援して欲しいし、応援もしたい人) 923人 合 計 7,462人 ・活動状況 16,722回 予 算 額 26年度予算額 23,742千円 25年度予算額 <23,766千円>	A	こ) 事業企画課 ※26年度は、子育て支援課
保育所の整備	保育所入所定員の増加	既存施設の増改築や新築の他、小規模保育事業の実施等、多様な手法により保育所整備を実施。 平成23年度:1,160人分の定員増 (平成24年4月1日保育所入所定員 26,264人) 平成24年度:1,400人分の定員増 (平成25年4月1日保育所入所定員 27,664人) 平成25年度:2,354人分の定員増 (平成26年4月1日保育所入所定員 30,018人) 平成26年度:1,962人分の定員増 (平成27年4月1日保育所入所定員 31,980人) 予 算 額 26年度予算額 4,191,375千円 25年度予算額 <5,411,617千円> ※25年度予算額は平成25年度12月補正及び2月補正後の予算額を含む	B	こ) 運営支援課 こ) 事業企画課 ※26年度は、保育課 子育て支援課
留守家庭子ども会事業	小学校内に設置した「留守家庭子ども会」等において、学年拡大に係る対象校・学年を順次拡大し、平成27年度当初までに、全施設での全学年受入を実施する。	放課後帰宅しても保護者が労働等で不在である家庭の児童を対象に「留守家庭子ども会」を設置し、児童の健全育成と子育て支援を行う。 設置校区 136か所(136校区)<140か所(138校区)> 平成20年9月から午後7時までの開設時間の延長を実施。 平成21年7月から4年生の長期休業中のみの受入れを実施。 平成22年4月から67校区において4年生の通年受入れを実施。 平成23年4月から24校区において4年生の通年受入れを実施。 また、22年度に4年生を受け入れた67校で5年生の通年受入を開始。 平成24年4月から24校区において4年生の通年受け入れを実施。また、23年度に4年生を受け入れた24校で5年生の通年受入を開始、5年生を受け入れた67校で全学年の通年受入を開始。 平成25年4月から4年生の通年受入を全校で実施。また、24年度に4年生を受け入れた24校で5年生の通年受入を開始、5年生を受け入れた67校で6年生の通年受入を開始。 平成26年4月から5年生の通年受入を全校で実施。また、25年度に5年生を受け入れた24校を含め、113校で6年生の通年受入を実施。 予 算 額 26年度予算額 2,341,206千円 25年度予算額 <2,856,578千円>	A	こ) 放課後こども育成課

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課						
<p>具体的施策 36 子育てしやすい環境づくり</p>										
<p>公民館における主催事業の実施(乳幼児ふれあい学級・子育てサポーター養成講座)</p>	<p>公民館主催事業(乳幼児ふれあい学級・子育てサポーター養成講座)実施館数の増加 160館</p>	<p>公民館主催事業のうち乳幼児ふれあい学級・子育てサポーター養成講座を実施。 公民館数 132館<127館> 回数 1,269回<1,247回> 参加人数 49,268人<48,702人></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">予 算 額(予算額は全主催事業の予算)</td> </tr> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>54,332千円</td> <td><55,139千円></td> </tr> </table>	予 算 額(予算額は全主催事業の予算)		26年度予算額	25年度予算額	54,332千円	<55,139千円>	B	市) 公民館調整課
予 算 額(予算額は全主催事業の予算)										
26年度予算額	25年度予算額									
54,332千円	<55,139千円>									
<p>地域子ども育成事業</p>	<p>地域の子どもを育む力の回復をめざして、地域の大人の意識変革、子どもを育む活動の活性化やネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進する。</p>	<p>○育みネット支援事業 地域の子どもを育むネットワークづくり支援。 ・117校区実施済<113校区></p> <p>○研修講師派遣事業 子どもを見守り育もうという意識の向上を図る目的などで開催される研修会に講師を派遣する。 ・23回派遣<29回派遣></p> <p>○遊びの達人 子どもの健全育成を推進する団体が開催する活動に講師を派遣する。 ・41回派遣<40回派遣></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">予 算 額</td> </tr> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>50,671千円</td> <td><52,040千円></td> </tr> </table>	予 算 額		26年度予算額	25年度予算額	50,671千円	<52,040千円>	B	こ) 青少年健全育成課
予 算 額										
26年度予算額	25年度予算額									
50,671千円	<52,040千円>									
<p>区青少年育成推進事業</p>	<p>地域・学校・関係機関と一体となり、非行防止・啓発事業等、地域に根ざした各種青少年育成事業を推進する。</p>	<p>○青少年を見守る店 青少年の初発型非行を防止するため、「愛の声かけ」等の活動を通じて地域ぐるみによる非行防止体制の強化を図る。 ・618店舗<579店舗></p> <p>○中学校校区青少年育成連絡協議会への助成 中学校校区の範囲で街頭パトロールなどの非行防止活動を実施する協議会の活動費を助成する。 ・助成額68校区×75千円=5,100千円</p> <p>○少年愛護パトロール員 区長が委嘱するパトロール員が、それぞれの校区をパトロールする中で、地域社会の不良環境や健全育成上の阻害要因等を早期に発見してもらう。 ・924名委嘱<996名></p> <p>○立入調査 青少年にとって有害な環境を浄化するために、コンビニや書店への立ち入り調査を行い、指導を行う。 ・立入件数1,376件<1,317件></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">予 算 額</td> </tr> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>47,541千円</td> <td><48,793千円></td> </tr> </table>	予 算 額		26年度予算額	25年度予算額	47,541千円	<48,793千円>	B	こ) 青少年健全育成課
予 算 額										
26年度予算額	25年度予算額									
47,541千円	<48,793千円>									
<p>旅館・カラオケボックス規制指導</p>	<p>善良な風俗及び生活環境を保持し、青少年の健全な育成を図る。</p>	<p>○旅館等・カラオケボックス設置規制指導 旅館等やカラオケボックスを設置しようとする業者等に対して助言・指導を行う。 ・相談、協議回数30回<30回></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">予 算 額</td> </tr> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>4,363千円</td> <td>4,352千円</td> </tr> </table>	予 算 額		26年度予算額	25年度予算額	4,363千円	4,352千円	B	こ) 青少年健全育成課
予 算 額										
26年度予算額	25年度予算額									
4,363千円	4,352千円									
<p>地域子育て交流支援事業</p>	<p>延べ参加者数138,000人 (新・福岡市子ども総合計画、平成26年度末計画目標)</p>	<p>地域全体で乳幼児の子育てを支援する体制づくりを行い、地域の見守りのもと、公民館等を活用して、乳幼児親子が気軽に集える「子育て交流サロン」の開設や運営を支援する。 新設数 延べ154か所<延べ151か所> 参加者数 23年度 96,065人 24年度 88,520人 25年度 95,554人 26年度 88,395人</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">予 算 額</td> </tr> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>7,208千円</td> <td><7,611千円></td> </tr> </table>	予 算 額		26年度予算額	25年度予算額	7,208千円	<7,611千円>	B	こ) 事業企画課 ※26年度は、子育て支援課
予 算 額										
26年度予算額	25年度予算額									
7,208千円	<7,611千円>									

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
子どもプラザ	設置数14か所 (新・福岡市子ども総合計画)	乳幼児親子がいつでも気軽に利用でき、子育てに関する相談や情報交換ができる子育て支援の拠点として、子どもプラザを開設し、地域で孤立しがちな親の子育て不安の軽減を図る。 設置数 14か所 予 算 額 26年度予算額 161,239千円 25年度予算額 <161,148千円>	A	こ) 事業企画課 ※26年度は、子育て支援課
ファミリーサポートセンター事業	会員数7,200人 (新・福岡市子ども総合計画、平成26年度末計画目標)	(具体的施策 35再掲) 「子育てを応援して欲しい人」と「子育てを応援したい人」が地域の中で育児の相互援助活動を行う。 ・保育所・幼稚園・学童保育の迎え及び帰宅後の預かり ・保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助 ・子どもの習い事等の場合の援助 など ・会員登録数 依頼会員(子育てを応援して欲しい人) 5,503人 提供会員(子育てを応援したい人) 1,036人 両方会員(子育てを応援して欲しいし、応援もしたい人) 923人 合 計 7,462人 ・活動状況 16,722回	A	こ) 事業企画課 ※26年度は、子育て支援課
子育て支援に関する主催事業	子どもの育ちにとって、時間・空間・仲間が重要であり、それに関わる親・サポーター等が共に体得できる内容のものを実施していく。	○子育てふれあい広場「のびのび夢ひろばじょうなん」 子育てに関する活動をしている市民グループと福岡大学や中村学園大学等のボランティアスタッフと共働で実施した。 (実施日)平成26年9月7日(日) (参加者数)698人<H25は428名> ○子育て講座「乳幼児と大人のための外遊び講座」 子育て中の保護者はじめ大人たちが、日頃の子育てを見つめなおす機会として乳幼児と大人が共に外遊びの実体験をする講座を実施した。 (実施日)H26.5月～H26.11月 全5回開催 (参加者延べ数)179組<H25は6回開催145組> 予 算 額 26年度予算額 424千円 25年度予算額 <424千円>	B	城) 生涯学習推進課

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課				
児童虐待防止事業	一時保護児、乳児院、児童養護施設入所児の1年以内での再統合ケース：80.0%	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・対応、子どもや親のケア、再発防止などを行うもの。</p> <p>1 早期対応・相談体制の強化 児童福祉司等の専門性強化、法的対応機能強化事業の実施</p> <p>2 子どもや親への支援体制の強化 親の養育支援事業の実施</p> <p>3 関係機関とのネットワークの強化 区子育て支援課との連携強化</p> <p>※一時保護児、乳児院、児童養護施設入所児の1年以内での再統合ケースの実績 H26年度 75.6% ※当初値 62.2%(H14年度)</p>	B	こ) こども緊急支援課				
		<p>予 算 額(※予算額のうち特定財源 1,362千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>13,645千円</td> <td><13,995千円></td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	13,645千円	<13,995千円>		
26年度予算額	25年度予算額							
13,645千円	<13,995千円>							
区保健福祉センター家庭児童相談室における相談	身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を目指す。	<p>(具体的施策 15再掲)</p> <p>婦人保護相談 延べ件数 6,201件< 5,449件> 母子・父子自立相談 延べ件数 8,095件< 8,409件> 家庭児童相談 延べ件数 17,458件<14,702件> うち、DV相談 延べ件数 3,121件< 2,894件> (※婦人保護相談に含む)</p>	B	こ) こども家庭課				
街頭指導		<p>中学・高等学校教諭や民生委員・児童委員等に「子ども生活指導員」を委嘱し、市内の繁華街等(天神、JR博多駅など市内14か所)のゲームセンター、カラオケボックス、スーパー、デパート、商店街等の盛り場、公園など青少年のたまり場を重点として、街頭指導活動を実施した。</p> <p>街頭指導:実施回数 182回< 212回> 従事人員 585人< 789人> 指導人員 1,428人(478人)< 1,468人(534人)> ※()内は女子で内数。</p>	B	こ) こども相談課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>1,863千円</td> <td><2,433千円></td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	1,863千円	<2,433千円>		
26年度予算額	25年度予算額							
1,863千円	<2,433千円>							
アマカスにおける託児の実施	安全で快適な託児を実施する。	<p>アマカスで行う講座・講演会において託児グループによる託児を実施した(18年度からアマカス主催講座については無料とした。)</p> <p>託児付き講座・講演会: 36講座<35講座> 託児参加者数: 1,005人<787人> 託児スタッフ延べ人数: 906人<615人> 託児スタッフ登録人数: 39人<39人></p>	A	市) 事業推進課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>1,513千円</td> <td><1,854千円></td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	1,513千円	<1,854千円>		
26年度予算額	25年度予算額							
1,513千円	<1,854千円>							
アマカスBOOKタイム	乳幼児を育てる保護者のリフレッシュを図る。	<p>託児付きで読書やビデオ鑑賞の機会を提供。 6月～2月 全8回 参加者 84人 <5月～12月 全8回 参加者93人></p>	B	市) 事業推進課				
		<p>予 算 額</p> <table border="1"> <tr> <td>26年度予算額</td> <td>25年度予算額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	26年度予算額	25年度予算額	-	-		
26年度予算額	25年度予算額							
-	-							
市民や企業と共働した子育て支援	平成26年度末までに、賛同企業・団体数を1500にする。	<p>(具体的施策 28再掲)</p> <p>子どもの健やかな成長を考える“きっかけ”となるよう、企業・団体に対して、“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”賛同を呼びかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月末現在賛同数 954企業・団体 <平成26年3月末賛同数 928企業・団体> ・働く人の認知度を向上するため、週間に合わせ、市営地下鉄駅構内で通勤時間帯に放送 ・“「い～な」ふくおか・子ども週間”ホームページに賛同企業・団体名及び取り組みを掲載するとともに、呼びかけ強化月間(8～10月)を設定し、市役所全庁に呼びかけ ・ノ一残業デーの実施 ・子ども参観日の実施(8月1日) 	B	こ) 総務企画課				

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
留守家庭子ども会事業	小学校内に設置した「留守家庭子ども会」等において、学年拡大に係る対象校・学年を順次拡大し、平成27年度当初までに、全施設での全学年受入を実施する。	(具体的施策 35再掲) 放課後帰宅しても保護者が労働等で不在である家庭の児童を対象に「留守家庭子ども会」を設置し、児童の健全育成と子育て支援を行う。 設置校区 136か所(136校区)〈140か所(138校区)〉 平成20年9月から午後7時までの開設時間の延長を実施。 平成21年7月から4年生の長期休業中のみの受入れを実施。 平成22年4月から67校区において4年生の通年受入れを実施。 平成23年4月から24校区において4年生の通年受入れを実施。 また、22年度に4年生を受け入れた67校で5年生の通年受入を開始。 平成24年4月から24校区において4年生の通年受け入れを実施。また、23年度に4年生を受け入れた24校で5年生の通年受入を開始、5年生を受け入れた67校で全学年の通年受入を開始。 平成25年4月から4年生の通年受入を全校で実施。また、24年度に4年生を受け入れた24校で5年生の通年受入を開始、5年生を受け入れた67校で6年生の通年受入を開始。 平成26年4月から5年生の通年受入を全校で実施。また、25年度に5年生を受け入れた24校を含め、113校で6年生の通年受入を実施。	A	こ) こども育成課
こども総合相談センター総合相談事業		電話相談受理件数(全体) … 10,909件(10,389件) 面接相談受理件数(全体) … 4,171件(3,837件) 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 427,824千円 〈461,785千円〉	B	こ) こども支援課
バリアフリーのまちづくり推進		1. 福岡市バリアフリー基本計画の進行管理等 ・市民、事業者等で構成する協議会実施:1回<1回> 2. バリアフリー化推進の普及・啓発、育成 ①出前講座 ・実施回数:5回、参加人数:457名 〈実施回数:2回、参加人数:70名〉 ②市職員向け研修(参加人数) ・技術者研修:67名、体験研修:11名 〈技術者研修:32名、体験研修:10名〉 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 14,780千円 〈6,477千円〉	A	保) 政策推進課
鉄道駅施設バリアフリー化促進事業	高齢者や障がいがある人をはじめ全ての公共交通利用者が安全且つ円滑に移動できるよう公共交通施設のバリアフリー化を推進する。	平成25年度実績:三苦駅エレベーター2基設置 平成26年度実績:JR下山門駅エレベーター3基設置 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 63,333千円 〈33,333千円〉	B	住都) 公共交通推進課
公共交通バリアフリー化促進事業(ノンステップバス)	高齢者や障がいがある人をはじめ全ての公共交通利用者が安全且つ円滑に移動できるよう公共交通施設のバリアフリー化を推進する。	平成25年度実績:ノンステップバス導入に対する補助<88台> 低位型券売機導入に対する補助<1台> 平成26年度実績:ノンステップバス導入に対する補助<86台> 低位型券売機導入に対する補助<1台> 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 89,660千円 〈63,956千円〉	A	住都) 公共交通推進課

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 37 介護支援の充実				
介護保険事業	第5期介護保険事業計画の円滑な実施	要介護認定者数 58,979人(年度平均)〈56,229人〉 介護サービス利用者数 46,373人(年度平均)〈43,931人〉 予 算 額 26年度予算額 85,230,010千円 25年度予算額 〈80,899,683千円〉	A	(保) 介護福祉課
地域支援事業及び在宅高齢者福祉事業	高齢者が住み慣れた地域や家庭で、安心して暮らし続けられるよう、地域における身近な総合相談機能の充実に努めるとともに、介護予防を推進し、自宅での自立支援や介護者の負担軽減を図る。	○地域支援事業 地域で生活する高齢者、その家族を支援するため、介護予防事業(高齢者が要介護状態になることを防ぐ)、包括的支援事業(地域包括支援センターが実施)、任意事業(高齢者が地域で自立した日常生活を送れるように支援)を実施する。 地域支援事業31事業(介護予防事業(9事業)、包括的支援事業(3事業)、任意事業(20事業))及び在宅福祉サービスの11事業を実施 〈地域支援事業31事業(介護予防事業(9事業)、包括的支援事業(3事業)、任意事業(19事業))及び在宅福祉サービスの13事業を実施〉 予 算 額 26年度予算額 920,131千円 25年度予算額 〈917,606千円〉	A	(保) 介護福祉課
地域包括支援センター事業	地域における高齢者の身近な相談体制充実を図る	○相談実績 実相談人数 27,686人〈27,941人〉 延相談人数 119,526人(121,966人) 予 算 額 26年度予算額 1,042,473千円 25年度予算額 〈1,011,414千円〉	A	(保) 地域包括ケア推進課
介護老人保健施設等建設費助成	第5期福岡市高齢者保健福祉計画(平成24年度から平成26年度) 介護老人保健施設平成26年度整備計画数 2,610人分	要介護高齢者の増加に対応するため、医療法人等が行う介護老人保健施設の整備に対して助成を行う。 26年度末現在 累計 27施設・定員2,627人〈27施設・定員2,627人〉 予 算 額 26年度予算額 - 25年度予算額 -	A	(保) 高齢者サービス支援課
ふれあいネットワークふれあいサロン	ふれあいネットワークは実施自治会数を、ふれあいサロンは実施箇所数を増やし、住民による地域保健福祉活動の充実を図る。	高齢者等を地域で支えるしくみづくりの推進をとおして、男女が共に仕事と家庭を両立できる環境づくりを図った。 ・ふれあいネットワーク 134校区〈129校区〉 1,725自治会数〈1,671自治会数〉 ・ふれあいサロン 141校区〈139校区〉 351箇所〈327箇所〉 ※平成26年度実績は12月末現在の数値 予 算 額 26年度予算額 40,582千円 25年度予算額 〈38,807千円〉	A	(保) 高齢社会政策課
特別養護老人ホーム等建設費助成	第5期福岡市高齢者保健福祉計画(平成24年度から平成26年度) 特別養護老人ホーム平成26年度整備計画数 5,100人分	要介護高齢者の増加に対応するため、社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム等の整備に対して助成を行う。 26年度開設 4施設・定員329人(5施設・定員401人) 累計 70施設・定員5,126人(66施設・定員4,797人) 予 算 額 26年度予算額 1,330,277千円 25年度予算額 〈1,261,314千円〉	A	(保) 高齢者サービス支援課

施策の方向 4 ひとり親家庭への支援の充実

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課	
具体的施策 38 相談の充実					
区保健福祉センター家庭児童相談室における相談	身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を目指す。	(具体的施策 15再掲) 婦人保護相談 延べ件数 6,201件< 5,449件> 母子・父子自立相談 延べ件数 8,095件< 8,409件> 家庭児童相談 延べ件数 17,458件<14,702件> うち、DV相談 延べ件数 3,121件< 2,894件> (※婦人保護相談に含む)	B	こ) こども家庭課	
区家庭児童相談室相談員研修	身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を目指す。	本庁での業務研修や福岡県社会福祉協議会による社会福祉施設職員研修などの派遣研修を行っている。このうちDVについては、福岡県女性相談所でのスーパービジョン研修等に派遣している。	A	こ) こども家庭課	
		予 算 額			
		26年度予算額	25年度予算額		
		-	-		
民生委員・児童委員、主任児童委員研修	社会奉仕の精神をもって相談、援助に当たり社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員、主任児童委員の資質の向上を図る研修を毎年実施する。	○中堅研修(3回実施, 参加者429人)<1回実施, 参加者140人> ○幹部研修(1回実施, 参加者189人)<1回実施, 参加者186人> ○主任児童委員研修(1回実施, 参加者193人)<台風により中止> ○専門部会研修(以下は市レベルの研修である。各区レベルでも全民生委員・児童委員を対象に別途, 研修を実施している。) (10回実施, 参加者のべ206人)<10回実施, 参加者のべ209人>	B	保) 高齢社会政策課	
		予 算 額			
		26年度予算額	25年度予算額		
		280,992千円	<283,303千円>		
アミカス相談室	日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。	(具体的施策 15再掲) (1)相談業務 ①総合相談(相談・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①法律講座 年3回<4回> 参加者 延べ79名<76名> ②グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ53人<60人> ③DV講座 2回<2回> 参加者14名<15名> ④自主グループ支援 11回<6回>31人<24人> (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回<1回> ②事例検討・研修会 年5回<5回> <事業実績> ○相談件数 4,878件<4,210件> うち、DV相談 871件<796件>	B	市) 事業推進課	
ひとり親家庭支援センター事業	今後も当該サービスを継続して実施する。	ひとり親家庭等の福祉を増進するため、各種相談に応じるとともに、本市におけるひとり親家庭の自立・就業支援の中心施設として、他の相談機関等と連携しながら就業情報の提供や就業支援講習会等の事業を実施している。 利用者数9,886人<11,337人> ※平成26年4月1日から、「ひとり親家庭支援センター」に名称変更	A	こ) こども家庭課	
		予 算 額			
		26年度予算額	25年度予算額		
		56,583千円	<54,813千円>		

1 事業名	2 業績目標	3 事業実績及び予算額	4 評価	5 事業実施担当課
具体的施策 39 ひとり親家庭の自立促進と生活の安定				
母子家庭等日常生活支援事業	今後も当該サービスを継続して実施する。	母子家庭、父子家庭及び寡婦の修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的な事由により、一時的に介護、保育等のサービスが必要などとき、家庭生活支援員を派遣して、必要な介護及び児童の保育を行うもの。 82時間<385時間> 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 425千円 <457千円>	A	こ) こども家庭課
ひとり親家庭支援センター事業	今後も当該サービスを継続して実施する。	(具体的施策 38再掲) ひとり親家庭等の福祉を増進するため、各種相談に応じるとともに、本市におけるひとり親家庭の自立・就業支援の中心施設として、他の相談機関等と連携しながら就業情報の提供や就業支援講習会等の事業を実施している。 利用者数9,886人<11,337人> ※平成26年4月1日から、「ひとり親家庭支援センター」に名称変更	A	こ) こども家庭課
ひとり親家庭就業支援事業	今後も当該サービスを継続して実施する。	○ひとり親家庭無料職業紹介事業 平成20年12月からひとり親家庭支援センター(旧母子福祉センター)にて無料職業紹介事業を実施 就職者数3名<4名> ○自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、個々の状況に応じた自立支援計画書(プログラム)を策定し、個別・継続的な自立・就労支援を行う。 就職者数40件<37件> 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 3,778千円 <3,673千円>	A	こ) こども家庭課
母子家庭等自立支援給付金事業	今後も当該サービスを継続して実施する。	○自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父が能力開発のために資格等を取得する際、その受講料の2割(最高10万円)を支給。 ・支給件数 4件<5件> ○高等職業訓練促進給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師等の就職に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進費を支給。 ・支給件数 81件<108件> また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の修了一時金を支給。 ・支給件数 31件<41件> 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 103,302千円 <147,536千円>	A	こ) こども家庭課
市営住宅へのひとり親家庭優遇措置	市営住宅入居時の抽選倍率が、全体平均倍率よりもひとり親世帯の倍率を低い状態で維持する。	一般世帯と同じ住宅に申し込みを行うひとり親世帯に対し、抽選番号を一般世帯よりも多く割り振ることにより当選の確率を高くして配慮している。 申し込み回数が4回目(落選回数3回)までの人には1個、5回目以上(落選回数4回以上)の人には2個の抽選番号がプラスされる。 ○ ひとり親世帯の抽選倍率 14.56倍(全体平均 14.24倍)<14.68倍(全体平均 14.86倍)> 予 算 額 26年度予算額 25年度予算額 - -	A	住都) 住宅管理課